

# *IEEJ NEWSLETTER*

*No. 78*

2010.3.2 発行

(月 1 回発行)

財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 専務理事 十市 勉

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

## 目次

1. 原油市場の安定化に向けた支援策のあり方
2. 期待される国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の役割
3. 海外出張ハイライト : 米国の温暖化法案と天然ガスの動向
4. 丹波レポート : ロシアの軍事ドクトリンと米中関係の行方
5. 中東ウォッチング : UAE 原発事業を巡る発注側の事情と視点
6. 審議会ハイライト

---

### 1. 原油市場の安定化に向けた支援策のあり方

2月26日、IEAと当研究所共催の国際原油市場に関する会議が東京で開催され、約250名の参加が得られた。会議には、直嶋経済産業大臣が出席され、金融危機に直面する中、石油価格の安定化は世界経済にとり重要、市場の分析は緊急の課題と指摘され、IEA 田中事務局長は原油低価格の時代は終焉した、政策決定者はその認識のもと舵取りを行う必要があると述べた。当研究所の内藤理事長は、価格メカニズムの効用と限界を重視する立場から、問題が存在するならば、市場設計・ルールの適正化を含め、基本原則に立ち戻って考えるべきと指摘、米国商品先物取引委員会 (CFTC)

の O'Malia コミッショナーは、規制は透明性を高め、変動性の縮小に寄与することが前提条件と強調された。基調講演として、ケンブリッジ・エネルギー研究所の Kadakia 氏は、石油の時代は当分続く、これまで以上に省エネ、とりわけ輸送用需要の効率化が重要であり、法整備・優遇税制だけでなく、国家戦略も必要と指摘した。なお、この会議の前日に、非公開の専門家会議が開催されており、世界の石油産業、研究機関、金融機関、規制当局などから約 80 名が出席し、大幅な原油価格変動につき、その原因、影響、対策の可能性について幅広くかつ率直な議論が行われた。以下は両日の会議の主要な論点である。

まず、短期的な原油価格形成における需給ファンダメンタルズの影響は限定的であり、金融要因の重要性が多く参加者から指摘された。中長期的の観点からは、2004 年以降の価格高騰局面で、中国等新興国の需要急増と将来の需給ひっ迫化を想定し、大幅な資金流入を招いたとの原因分析が示され、市場における主流的な「パーセプション」が価格形成で重要との認識が強調された。今後は、新興国の輸送用燃料需要やイラクの供給見通し、OPEC の価格変動時の対応など多くの不確実な要因に対する市場の「期待」によって原油価格は大きく左右される、との見方が示された。

そして、国際石油市場の歴史と特徴を踏まえると、価格変動そのものは不可避であるが、行き過ぎた変動の抑制は可能であり、そのためには正確なデータ・情報提供を通じた市場の透明性の向上が重要である。特に、市場での重要性を高めているアジア新興国や中東産油国では、石油需給・在庫データの精度・質・頻度などが不十分であり、改善に向けた取組が必要である。また、より精度の高い金融市場に関するデータ・情報提供も重要な課題であり、これらの情報を集積・管理する規制機関や IEA 等国際機関の役割が今後一層大きくなる、との意見が多く出された。

その点で、米国商品先物取引委員会 (CFTC) が進めている市場の情報開示 (データ区分の細分化)、持ち高制限規制の強化、OTC 市場 (取引所を経由しない取引) への規制拡大等の動きについて、様々な立場からの議論が行われた。これについては、市場の透明性向上や公正・公平な取引確保のため、重要であるとの意見がある一方で、市場の流動性維持、規制の緩い市場へのリーケージ、リスク管理能力等の重要性を考慮した上での取組を強調する声も多く聞かれた。

(中東研究センター 研究主幹 永田 安彦)

## 2. 期待される国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) の役割

当研究所は、IRENA (International Renewable Energy Agency) のペロス事務局長の来日の機会を捉え、世界銀行とアジア開発銀行の協力も得て、2月18日に「再生可能エネルギーを巡る国際機関の戦略と日本の役割」と題するセミナーを主催した。昨年新設されたIRENAは、再生可能エネルギーの普及を目的とする国際機関であり、本部はアブダビに設置されている。現在、アフリカ47カ国、アジア33カ国等を含む140カ国以上が加盟しており、今後25カ国が批准した時点で正式に発足する。

まず、内藤理事長からは、「IEA や IAEA は先進国主導で設立されたが、IRENA は創設時から多くの途上国が関与し、種々の背景や実情の異なる国々が参加している新しいタイプの国際機関である。こうした多様性の中で統一の方向性を見出し、一つの国際的合意に基づいた枠組みの下で行動していくことは、非常に意義深い。また世界のガバナンスのあり方が大きく転換しつつある中、IRENA のようなタイプの国際機関が重要な役割を果たしていくことは世界の有識者の一致した認識である。エネ研は、パートナーの一員としてIRENAと協働していく。」との意向が示された。

ペロス事務局長からは、新しい組織の現況および2010年の事業計画の紹介、また日本への要望が述べられた。IRENAの役割は、世界における再生可能エネルギーの利用拡大に向けた推進役になり、先進国および途上国に対して政策面での助言や人材育成・能力開発等への支援を行うことにある。今年は、2011年の正式発足に向けた準備期間であり、本部の幹部職員の雇用や世界の関係者とのネットワーク作り、再生可能エネルギー政策のデータベースや人材育成プログラムの実施、ワークショップ開催の計画などについて説明がなされた。

また日本に対しては、再生可能エネルギーの導入促進で約30年の豊富な経験を持つことから、IRENAの作業グループへの参加やデータベース作りの面での積極的な貢献、事務局本部への職員の派遣などの要望が出された。特に、再生可能エネルギー分野で活動する企業や研究機関、大学や学会などの幅広い関係者の参加に強い期待が示された。資金面で主要な拠出国になる日本は、官民協力して再生可能エネルギー分野での国際的なプレゼンスを高める場としてIRENAの活用を図るべきである。

(戦略・産業ユニット 研究主幹 鈴木 健雄)

### 3. 海外出張ハイライト : 米国の温暖化法案と天然ガスの動向

1 月末、米国の政府・企業などのエネルギー関係者と意見交換をする機会を得た。その中で多くの関係者が指摘していたのが、**現在上院に提出中の「クリーンエネルギー雇用および米国電力法案（通称 Boxer-Kerry 法案）」の今年中の上院通過が非常に難しい**ということであった。今年 1 月のマサチューセッツ州上院補欠選挙で民主党の議席が共和党に奪われたことで、オバマ政権の政局運営はさらに困難になってきている。**米国民の関心事も、景気対策や雇用問題に集中し、気候変動問題への関心は高くない**。このような状況に対し、**民主党側は Cap & Trade を始めとする積極的な温暖化対策を進めることが結果的に新産業の育成や雇用創出につながるとのロジックを前面に出している**。しかし、現在上院では医療保険改革法案や金融改革法案など優先法案の審議も全く進んでいないため、**11 月に中間選挙を控えていることもあり、Boxer-Kerry 法案の今年中の上院通過はほぼ絶望的との意見も聞かれた**。

上記法案の行方と併せて、**多くのエネルギー関係者が注目していたのが、米国内での非在来型天然ガスの開発動向であった**。近年の技術開発の進展によって開発コストが低下したことで、**その生産見通しも大きく上方修正され、米国内では近い将来天然ガスの自給体制確立も夢ではないとの声すら聞かれる**。このような足元の非在来型天然ガスの開発進展に勢いを得て、**これまでエネルギー・環境法案の審議過程において、石炭陣営に比べて劣勢に置かれてきた天然ガス陣営も、懸命なロビイ活動を展開している**。筆者の滞在中も、テレビや街頭広告などで天然ガスの利点を訴える広報活動が非常に活発になされていたのが印象的であった。

このようなある種の「ブーム」の様相を呈している天然ガスだが、**オバマ政権は、引き続き天然ガスに対して比較的距離を置いた姿勢をとっている**。これはオバマ政権内に、天然ガスは化石燃料の一つという認識が根強くあるためと考えられる。しかし、最近の原子力発電新設への政府保証供与などに見られるように、**再生可能エネルギー技術開発の進展に楽観的であったオバマ政権も、ここへきてより現実的な姿勢へと変わってきたとの意見もあった**。今後オバマ政権が、供給ポテンシャルの高まる国内の天然ガス資源を、エネルギー政策の中でどう位置付けるのかという点に注目が集まっている。

(石油・ガス戦略グループリーダー 小林良和)

## 4. 丹波レポート：ロシアの軍事ドクトリンと米中関係の行方

### (ロシア)

ロシア大統領府は、2月5日、**国防政策の新たな指針となる軍事ドクトリンの全文を発表**した。このドクトリンは、これまで93年、2000年の2回に亘って作定されて来たが、今回はメドベージェフ・プーチン路線を初めて反映するものとして注目される。**新ドクトリンは、10年前の旧ドクトリンに比して、欧米諸国との協調路線（エリツィン路線と言ってもよい）を離れて、米国や NATO への対抗意識、対決姿勢が明確に打ち出されている。**即ち、NATO の東方拡大や米国の MD 計画（チェコ、ポーランドへの配備計画）をロシアにとっての主な軍事的脅威であると明確に打ち出すとともに、核兵器の「先制使用」の方針を堅持することも明らかにしている。

今般の軍事ドクトリンは、**ロシアへの脅威として他国からの領土要求、大量破壊兵器やミサイルの拡散、国際テロなどを挙げているが、日本からみて注目されるのは、ロシアのメディアがロシア人識者の発言としてここで言う「領土要求」として、日本を例示していることである。**かつてプーチン大統領が2000年9月に訪日した際に森首相との会談で、**ロシアとして北方領土問題の解決が難しい理由として4つの理由を挙げ、そのうちの1つが「防衛上の問題」であったことを思い出す。**2004、5年には中露国境問題も解決しており、今やバルト3国との技術的な国境画定しか残っていない状況で、「**他国からの領土要求**」と言え**ば日本しか考えられない。**この問題をロシアへの脅威としてしか考えていないとすれば、**メドベージェフ大統領がこの問題でどんなに口やわらかいことを言っても、当面北方領土が日本の要求している「4島返還」という形で動くことはますます考えられないだろう。**

### (米中関係)

米政府が1月29日台湾に地対空誘導弾パトリオット改良3型システム114基を含む総額64億ドルに上る武器売却を米議会に通告したと発表したが、**中国は即座に激しく反応し、中国側は米中間の軍事交流を一時的に停止し、また近く実施予定であった戦略安全・軍縮・不拡散などに関する米中次官級協議を延期し、武器売却に参加する米企業に制裁を科する方針を表明した。****中国の今般の強い反応の背後には、最近の中国におけるナショナリズムの高揚の問題が挙げられる。**2月1日付NYT紙は、このような中国側の行動を例示した上で、先のCOP15で中国の温家宝首相がオバマ大

統領以下各国首脳を馬鹿にするような態度（自分が出席すべき首脳会談に何度も代理者を出したこと）も例にあげて、**米国はこの1年間中国に対して融和的外交を行って来たが、その効果は生んでおらず、今や米国が攻勢に出て自分の権威を主張する時になった**というのが米国の関係者の考えであると述べている。この記者は、ブッシュ政権時の国防次官補の「中国は2年前に比して殆どの問題で自分が運転手になった積りで行動している」との言葉を引用し、**オバマ大統領からみれば今般の台湾問題での衝突は今後いろいろと起るであろう衝突のほんの始めのものである**と予想している。

**中国が今般非常に強い反応をしたのは、武器売却決定と同じ日にクリントン長官がイラン問題での中国の対応を批判したこともあるが、同時に近くダライ・ラマが訪米する際にオバマ大統領が面会すると述べたことも背景にある。**中国政府が面会の中止を要求する中、2月18日オバマ大統領はダライ・ラマと予定通り会談したが、会談は非公開でホワイトハウスの執務室は使わず、プライベートな部屋を使い、会談後の共同記者会見もないなど目立たない形で行われ、これは米国側としてそれなりの対中配慮をしたものであった。**台湾やチベットの主権問題は、中国にとって最も頭の痛い問題**であり、また**米中間では今インターネットの検閲問題も対立点**となっている。さらに、オバマ大統領は先般の一般教書演説の中で、今後5年間で米国の輸出を2倍にすると宣言したが、この目的は**中国の元の切上げなしには達成不可能であり、この問題も今後米中間の諸問題の前面に出て来る**であろう。

このような諸問題にも拘らず、今後とも米中関係の重要性が増して行くことは必然である。米中関係のあり方は、アジア・太平洋地域のみでなく、全世界に影響を与える関係である。**米中間の深く、密接にからみあった経済、貿易関係を考えれば米中関係の悪化は、いずれの国にとっても大きな不利益となることは明らかであり、中長期的に見れば、そんなに暗く見る必要はない。**今般の台湾への武器輸出の中に、**中国が最も懸念していたF16戦闘機の最近型機やディーゼル型潜水艦が入っていないのは、米国としてぎりぎりのところでそれなりの配慮をしたからだ**というのが多くの専門家の見方である。**米中関係が今後どうなるかは、短期的には4月にワシントンで計画されている「核安保サミット」に合わせる形で胡錦濤中国国家主席が訪米するか否かである**とする識者が多いが、目の前に迫っているイラン問題への中国の対応も大いに注目される。

(顧問・元駐ロシア大使 丹波 實)

## 5. 中東ウォッチング：UAE 原発事業を巡る発注側の事情と視点

昨年末、韓国電力公社 (KEPCO) を中心とする同国の企業連合が GCC 諸国で初となる UAE アブダビ首長国の原発建設事業を落札し、競合していた仏米日の関係業界に少なからぬ衝撃を与えた。総額 400 億ドルの契約は、出力 140 万 kW の原発 4 基の設計・建設から核燃料供給や運転支援までの一貫した包括的なものである。KEPCO は、UAE のエミレーツ原子力エネルギー公社 (ENEC) と合弁の原発事業体に一部出資することも報じられており、ハリーファ首長は、「戦略的パートナーシップの新時代到来」として韓国を讃えている。成約の背景として、李明博大統領のトップ外交の功績を指摘する声もあるが、UAE 側はあくまでも、①経済性と安全性、②納期の確実性、③専門職養成の積極提案—の 3 点が決め手となったとしている。

今回、伝えられていた安全保障上の政治的配慮は、米仏に決定的な優位性を与えなかった。安価で安全性の高い原子炉の導入によって、UAE は、現在の安い価格水準で電力を供給できることが重要視された。また電力需給が逼迫する UAE にとって、2017-20 年の原発完成の遅れは許されず、この点では過去 20 年間で 20 基以上の原発を建設してきた韓国の実績、UAE で様々な大規模事業に参画してきた経験がモノを言った。受注体制では、KEPCO が韓国企業連合を統括・主導する点も高く評価され、KEPCO には再生可能エネルギー都市を目指す「マスダル計画」への参画の扉が開かれようとしている。さらに、UAE 政府の優先政策として、先端技術の導入と、それに携わる自国民の育成・雇用がある。そのため、基幹技術を外国に依存しているとはいえ、KEPCO の最新の AP1400 という第 3 世代軽水炉の提供と技術移転の提案は魅力的だ。KEPCO は、当座の運転支援に加え、UAE 国籍の運転員および保守要員の育成も盛り込むなど、相手国のニーズに応えている点も評価されたと言える。

ENEC は、今回の受注合戦で敗退した企業群に対して、関連事業への参画の可能性を提示していることから、仏米日にとって「全敗」ではないのかも知れない。だが、日本は、旧来の産消国同士の垣根を越えて、UAE 等の次世代教育への参画等を通じ、各国との互恵的な関係の構築に注力してきた経緯がある。それ故に、技術的優位を力説した原発ビジネスで先を越され、推進してきた人材育成でも後塵を拝し、また新エネ分野でも韓国が前面に出てきた事態に、危機感を抱くべきだろう。

(理事・中東研究センター長 田中 浩一郎)

## 6. 審議会ハイライト

### ○総合資源エネルギー調査会総合部会 基本計画委員会 (2月9日)

本委員会は、エネルギー基本計画を3年ぶりに改定するために、直嶋経済産業大臣ら政務三役も出席して開かれた。直嶋大臣は「安定供給の確保」「環境への適合」「効率性の確保」を強調した上で、エネルギーを今後の成長戦略の中核として位置づけ、石油・ガス・電力といった区分にとらわれることなく、大胆な見直しに着手するよう要請した。また、近藤大臣政務官は、民主党は「対話が第一」だとして成長戦略と環境対策との整合・連携に注意を払うとともに、近年ともすれば忘れられがちなエネルギー・セキュリティにも留意し、地に足のついた議論を行いたい、と述べた。

各委員からは25%の削減目標の難しさが強調されるとともに、経済社会システム自体の変革を検討することの重要性や、省庁間の壁を取り払い、オールジャパンで推進する必要性が指摘された。今後一般からの意見募集や業界ヒアリングを踏まえ、5～6月までにエネルギー基本計画見直し案が取りまとめられる予定である。

当研究所の内藤理事長の発言趣旨は、以下の通りである。

- ・ エネルギー・セキュリティの考慮は不可欠であり、民主党政権の謳う自給率の向上や原子力推進を確実に実行して欲しい。原子力については、将来的に発電量比率50%、設備利用率90%を目指すべきである。一方で、引き続き中核的役割を果たす化石燃料についても位置づけを明確にし、有効利用に努める必要がある。
- ・ 新エネルギーについても最大限の導入を図るべきだが、実現不可能な過大な目標を立てるべきではない。
- ・ グローバリゼーションが進む中、日本の存在感を発揮できるプレーヤーを作るためには、石油・ガス・電力等の産業での一体化・集約化が必要である。
- ・ 温暖化対策のみが先行してエネルギー面からの裏づけなしに決ってしまうことのないよう歩調を合せ、開かれた形で議論を進めてほしい。エネルギー価格や経済性に関する十分な分析に基づく、実現可能性の検討が不可欠である。
- ・ 昨年ラクイラ・サミットの際に、「過大な目標設定と政策の曖昧さは市場を混乱させ、効率的な目標達成を阻害する」と提言したが、これを十分に銘記してほしい。

(計量分析ユニット・原子力グループ主任研究員 松尾 雄司)